

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】

所管名： 社会福祉課地域共生係

計画名	逗子市地域福祉推進計画
取り組みの方向	1「その人らしく生きること」をお互いに支え合う福祉のまち
具体的施策	①地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

地域包括センターが担当した相談支援のうち、他機関との協働を実施した件数が、3 包括支援センター合計で年120件になっている。

【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

個別ケース相談支援27件（新規）

【2023年度の取り組み実績】			
事業名	地域共生社会推進事業	事業費（2023年度実績額）	21,864,535 円
地域住民が抱える多様で複雑な地域生活課題の解決を図るため、包括的な相談支援体制の構築を目的として、地域包括支援センターに包括的相談支援推進員として社会福祉士を 1 名配置（令和 5 年度 1 名欠員）。複合的な課題の解決については、他機関との協働・連携を円滑に進めるためのコーディネート、ファシリテート等を担うとともに、課題に応じて地域資源とのマッチングを図り、要支援者の地域への参加を支援するほか、支援を拒否するまたは支援が行き届かない要支援者については、地域包括支援センターが自ら出向き、支援者の状況に応じた支援を継続して実施している。			
事業名	地域包括支援センター運営事業	事業費（2023年度実績額）	63,766,540 円
令和 3 年度から、地域包括支援センターを地域における身近な地域生活課題の相談窓口として位置づけている。加えて地域づくり事業、参加支援事業等の事業についても合わせて委託していることから、重層的支援体制整備事業の大部分を地域包括支援センターと、主に後方支援を担う基幹型地域包括支援センターにより包括的に実施している。設立の経緯から地域包括支援センターの相談内容は高齢、介護等の相談支援が多いが、複合的且つ深刻な日常生活課題による相談支援も非常に増えている。			

【懇話会の意見】

多機関協働を進める地域包括支援センターに欠員が生じていたのは非常に残念。地域の身近な日常生活課題の相談窓口でもある地域包括支援センターの体制が充足してこそ、多機関協働等をはじめとした重層的支援体制整備事業が円滑に進められると思うので、市は充足に向けた支援も行うこと。また、要支援者情報の共有について、なかなか個人情報提供されないことが支障となっている。地域との連携協働を進めるのであれば、一定情報の共有が必要と思われるので、個人情報の提供について検討をお願いしたい。

【自己評価】

重層的支援体制整備事業を開始して3年目となり体制整備が進み、庁内外の関係機関と勉強会等の取り組みを進めたことから多機関連携・協働を行う機会は増えた。その中で地域における日常生活課題の多くが複合的課題であることも判明した。地域における支援の事例を集積・分析していくことで、誰一人取り残さない包括的相談支援が効率的効果的に行われると考える。

【課題の分析と今後のアプローチ】

・地域生活課題の一つひとつについて丁寧な支援を行うとともに、支援の過程、結果について検証を行い改善に繋げる。

・多機関連携にも係る包括的相談支援を効率的、効果的に進めるためには、適切な要支援者情報の共有、管理が必要であることから、まずは庁内の関係各課と地域包括支援センターを結んだ包括的相談支援における相談支援の共有システムを構築する。

2023年度（令和5年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第4章第2節福祉分野の個別計画施策体系】所管名： 国保健康課

計画名	逗子市健康増進・食育推進計画
取り組みの方向	2 医療・保健・福祉が連携した安心・健康長寿のまち
具体的施策	①健康づくり・食育の推進

【数値目標：2029年度（令和11年度）】【現状：2023年度（令和5年度末）】

国民健康保険被保険者の1人当たり医療費の伸び率を、県平均以下に抑制している。	2.5%（県平均2.4%）
--	---------------

【2023年度の取り組み実績】

事業名	健康増進・食育推進計画推進事業	事業費（2023年度実績額）	3,423,259 円
健康増進・食育推進計画推進事業の展開（健康づくり推進事業の推進） ・健康づくり・食育の推進のため未病センターなど、様々な媒体を活用した情報発信及び健康・栄養相談や健康づくり出前講座などの普及啓発事業を実施する。 ・健康増進・食育推進計画懇話会を開催し、計画の推進を図る。 ・「逗子市健康増進・食育推進計画」に基づいて、関係機関等と連携し、健康づくりや食育、疾病予防の啓発事業を行う。 「未病を改善する半島宣言」の推進 ・健康寿命の更なる延伸と生活の質の向上をめざし、三浦半島4市1町が、特に保健・福祉分野において積極的に連携を図り、県の未病を改善する取り組みに参画する。 実施内容 ・2023年3月に「逗子市健康増進・食育推進計画」を策定。 ・逗子市健康増進・食育推進計画懇話会を2回開催して進捗について意見を聴取した他、庁内8課の担当者を集めた逗子市健康増進・食育推進計画担当者会議を設置・開催。全庁的に連携して計画を推進する体制を整えた。 ・未病センター（市役所）では、9時～12時、13時～16時まで看護師や管理栄養士が常駐する体制にした（2023年度 243日開設、2529人利用）。 ・広報誌やHPの他、LINEなどを活用して健康や食育、疾病予防に係る情報や講座などの情報を発信した。 ・県の健康支援プログラムや子どもの未病対策応援プログラムを申請し、講座を開催。 ①（サンスター株式会社）オーラルケア講座：6/13、19人参加 ②（株式会社カーブスジャパン）からだ年齢測定プログラム：①7/21、23人参加。②3/1、23人参加 ③（第一生命保険株式会社）子どもの走り方教室：12/9、45人参加 ・県のアプリ『マイME-BYOカルテ』を活用した健康ポイント事業を開催（10/10～1/31）268人参加 ・未病センター利用人数：30,658人(市役所：2,529人(10.4人/日)・アリーナ：28,129人(89.9人/日))			

事業名	特定健診・特定保健指導事業	事業費（2023年度実績額）	49,462,794 円
・40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査を実施する。 ・健診結果から、必要な者に対し保健指導を行う。 ・データヘルス計画・特定健康診査等実施計画に基づき、健康診査及び保健指導を実施する。 ・若い世代に対して健診・検診の受診啓発を行う。 実施内容 ・特定健診の自己負担額を無料にして実施（2022年度返は1,500円）。受診率：35.7%（2022年度：32.3%） ・特定保健指導は集団健診会場で初回分割を行っている他、健診結果から対象者へ通知・電話。未病センターで保健師・管理栄養士が特定保健指導実施。実施率（終了率）：30.1% ・2024年3月に「逗子市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画」を策定。 ・若い世代に対しては「アプリで健康ポイント ゲットキャンペーン！」を主催し、健診受診を条件として若い世代向けのインセンティブを準備して受診を促した。			
事業名	成人等保健事業	事業費（2023年度実績額）	91,528,586 円
女性のがん検診の充実（子宮頸がん検診の充実）のため、女性に対して、集団・個別での検診を実施する。また、無料クーポン券を発行し、受診を促進する。 実施状況 ・子宮頸がん検診を実施。集団：6回。施設：通年。受診者数：1,900人。要精検者数：42人 ・がん征圧月間（9月）に、がん予防講演会（9/27「子宮頸がん予防について」）を開催。30人参加。 ・「広報ずし9月号」で特集記事を掲載した他、HPも作成（「子宮頸がんについて知ろう」）。 ・3歳児健診・就学児健診・成人式で検診受診を勧めるチラシを個別配布した。			

【懇話会の意見】

【自己評価】

令和4年度に健康増進・食育推進計画を策定。医療費適正化においては生活習慣病の予防が不可欠であり、健康増進・食育推進を進めるための懇話会を開催。市民を含めた関係機関からの助言を得ると共に、より全庁的に計画を推進するために、令和5年度から庁内関係課を集めた担当者会議を開催し、協力関係を構築している。

また、令和5年度に第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画を策定。特定健康診査の受診率を上げ、健康に関する正しい情報を発信することで医療費の増加を抑えるべく、目標を立てて進捗管理しており、概ね順調であるとみなせる。

【課題の分析と今後のアプローチ】

健康増進・食育推進計画を推進しつつ、健康に関する正しい情報を発信する。健診や検診の受診率を上げることで疾病を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を図る。

2023年度（令和5年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第4章第2節福祉分野の個別計画施策体系】

所管名： 国保健康課

計画名	逗子市健康増進・食育推進計画
取り組みの方向	2 医療・保健・福祉が連携した安心・健康長寿のまち
具体的施策	②感染症予防対策の推進

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

予防接種対象者への個別通知の送付率100%を維持している。



【現状：2023年度（令和5年度末）】

100%

【2023年度の取り組み実績】

事業名	感染症予防事業	事業費（2023年度実績額）	3,328,928 円
・ 感染症の流行等について、情報の収集及び市民への周知を行い、注意喚起する。 ・ 具体的な予防行動の知識普及を行う。 ・ 予防接種がある感染症については、接種が促進されるよう環境を整える。 実施内容 ・ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種対象者への接種勧奨。 ・ HPやチラシ等を活用した市民への周知。			

【懇話会の意見】

【自己評価】

新型コロナワクチン特例臨時接種は令和6年3月で個別通知を100%実施し終了した。
また、高齢者肺炎球菌予防接種においては個別通知を100%実施しており、概ね順調である。

【課題の分析と今後のアプローチ】

高齢者肺炎球菌予防接種は、肺炎（日本人の死因の第5位）による死亡者の95%以上が65歳以上の高齢者であることから積極的に接種について勧奨を行っていく。

2023年度（令和5年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第4章第2節福祉分野の個別計画施策体系】

所管名：国保健康課

計画名	逗子市健康増進・食育推進計画		
取り組みの方向	2 医療・保健・福祉が連携した安心・健康長寿のまち		
具体的施策	③地域医療体制の推進		

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

「一番不便または不満に感じる事柄」について、「医療施設が整っていない」と回答する人の割合が20%以下になっている。

➡

【現状：2023年度（令和5年度末）】

33.5%

【2023年度の取り組み実績】

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業費（2023年度実績額）	22,297,000 円
多職種による医療・介護連携支援体制の強化を図るため、逗葉地域在宅医療・介護連携相談室において在宅医療・介護サービスを提供している関係者からの相談・支援や対象者の支援に必要な、医療・介護等の情報提供、多職種連携会議や研修会などを開催する。 実施内容 ・相談事業計86名（延393件） ※訪問介護事業所や包括支援センター、医療機関等から、社会資源や退院調整（かかりつけ医や往診医、在宅療養）等に関する相談。 ・逗葉地域在宅医療・介護連携相談室多職種連携会議（2回） ・逗葉地域在宅医療・介護連携相談室多職種連携研修会（2回・参加者計153人） ・逗葉地域保健師看護師交流会（2回）			
事業名	地域医療充実事業	事業費（2023年度実績額）	287,635 円
・医師会・歯科医師会・薬剤師会・葉山町等で構成する、逗子・葉山地区医療保健福祉対策協議会で地域医療の充実に向けて連携強化等の検討を行う。 ・総合的病院の誘致を含めた今後の逗子の地域医療体制の充実に向けた検討を行う。 ・近隣病院の地域外部委員会等に参加するなど意思疎通を図り、市に必要な連携を要望する。 実施内容 ・逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会（1回）、小委員会（3回） ・逗子の地域医療検討会（3回）			
事業名	救急活動事業	事業費（2023年度実績額）	0 円
病院連絡や受入れ確認の時間の短縮を図るため、ICT等の活用による救急体制の充実を図る。 実施内容 ・IT系の企業と協定を締結し、ICTを活用した救急実証事業を行った。 ・実証事業を行ったが、医療機関側のシステム利用体制が周知されていないことなどから、実証期間中の効果を見出すことができず、実証途中で終了した。			

【懇話会の意見】

【自己評価】

逗子・葉山地区医療保健福祉対策協議会において地域医療の充実に向けて検討を行うことに加え、2023年度から「逗子の地域医療検討会」において病院も含めた逗子に必要な地域医療について検討を行っており、順調である。

【課題の分析と今後のアプローチ】

逗子・葉山地区医療保健福祉対策協議会、逗子の地域医療検討会での検討を継続する。

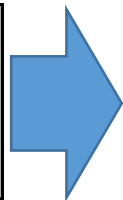
2023年度（令和5年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第4章第2節福祉分野の個別計画施策体系】所管名：国保健康課

計画名	逗子市健康増進・食育推進計画
取り組みの方向	2 医療・保健・福祉が連携した安心・健康長寿のまち
具体的施策	④地域自殺対策の推進

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

自殺者数が0人になっている。



【現状：2023年度（令和5年度末）】

11人 総合計画に合わせ、年度ではなく年（2023年1月～12月）の記載とした。

【2023年度の取り組み実績】

事業名	自殺対策計画推進事業	事業費（2023年度実績額）	213,356 円
地域自殺対策を推進するため、逗子市自殺対策計画に基づき、生きることを支える人材の育成、市民への啓発・周知、地域・庁内組織間における連携の強化、生きることの促進要因への支援を推進する。 ・逗子市自殺対策計画は5年に1回の改定を行っていく。			
実施内容 ・第2期逗子市自殺対策計画の策定 ・逗子市自殺対策計画推進懇話会 ・逗子市自殺対策担当者会議 ・自殺対策講演会開催 ・ゲートキーパ養成講座開催（職員向け、地域向け） ・普及啓発（未病センターでの展示、広報、ホームページ等）			

【懇話会の意見】

【自己評価】

自殺対策として講演会、広報、ホームページ、未病センター等での普及啓発の機会を増やしており、地域でのゲートキーパーの育成を行っている。しかし自殺は健康問題、経済・生活問題、人間関係の問題のほか、地域・職場の在り方の変化など様々な要因があると言われており、担当課だけでなく地域の様々な組織との連携が必要と思われるため、その一環で庁内連携として自殺対策計画推進担当者会議を始めた。

【課題の分析と今後のアプローチ】

自殺対策計画推進担当者会議を推進し、地域の様々な組織と連携することで、全市をあげて自殺対策に臨む。

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】所管名： 社会福祉課地域共生係

計画名	逗子市高齢者保健福祉計画
取り組みの方向	3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまち
具体的施策	①健康寿命を延ばしてみんなで元気な高齢者をめざす取り組み

【数値目標：2029年度（令和11年度）】【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

元気高齢者の割合が83%になっている。		元気高齢者（要支援、要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者） 77.9%
---------------------	--	--

【2023年度の取り組み実績】

事業名	一般介護予防事業	事業費（2023年度実績額）	19,034,203 円
健康寿命を延ばしてみんなで元気な高齢者を目指す取組の一環として高齢者の要支援・要介護状態の防止を目的として、介護予防教室の実施を開催し、その人に合ったカリキュラムを実施することで運動機能等の維持向上に務めた。また介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施し、結果に基づくアドバイスを個別に通知した。加えて新たな生活様式の基で運動習慣を維持する取り組みとして「てくtec逗子」を実施、当該事業の参加者を対象とした希望性のウォーキングツアーを開催したり、eスポーツ「太鼓の達人」を開催するなど、参加者が楽しく参加できる事業を開催した。			
事業名	自立支援型介護予防・生活支援サービス事業	事業費（2023年度実績額）	5,155,788 円
要支援・要介護状態になるおそれのある者への介護予防・生活支援を目的として、身体機能の向上を目的とした短期集中の通所型サービスの実施や、住民主体の団体による家事等を行う訪問型サービスを提供した。			
事業名	地域介護予防活動支援事業	事業費（2023年度実績額）	5,478,059 円
高齢者が要支援要介護状態となることを予防するため、効果が見込まれる地域におけるサロン活動に対して財政的な支援を行うほか、社会福祉協議会を通じて健康運動などの専門職の派遣を行った。			

【懇話会の意見】

・介護予防に大いに効果が見込まれるサロン活動が活発に行われていることは評価できるが、住民協とサロンとの接点がないことから、サロンの悩みが住民協に共有されていない地域がある。
・サロンの活動を住民協や自治会にフィードバックすることで相乗効果として活動の活性化につながると思う。また、サロン活動を活性化する方策の一つとして、サロン活動を支援している社協に積極的に住民協の活動に参加し、サロン活動への橋渡しをお願いしたい。

【自己評価】

・介護予防教室においては一定数の参加者はいるものの、新規参加者が少ない。
・事業効果が可視化されておらず、既存の各種データが効果的に活用できていない
・サロン活動の担い手の高齢化や後継者不足が解消されていない。
・一方で新規にサロン活動を始める団体もあり、地域資源としての活用が期待できる。

【課題の分析と今後のアプローチ】

・これまで介護予防教室に参加していなかった層等、潜在的に介護予防が必要と予測される新たな参加者が増えるような取組が必要。
・属性や地域における特性等の取り組みを考慮した介護予防のカリキュラムを実施することが効果的と思われることから、利用できるデータ分析を基に介護予防施策を企画実施する。
・サロン活動は貴重な地域資源と考えられるが、一方でその担い手の高齢化や後継者不足が課題となっていることから、住民自治協議会、自治会・町内会等の連携により持続的な運営ができる体制となるよう支援を行う。
・これまでの実施してきた介護予防の取り組みを評価分析し、より効果的、効率的な取り組みとなるよう事業の再構築を行う。

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】

所管名：高齡介護課

計画名	逗子市高齢者保健福祉計画
取り組みの方向	3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまち
具体的施策	②介護サービス等の保険給付

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

特別養護老人ホームの待機者数が100人以下になっている。



【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

待機者数：121人

【2023年度の取り組み実績】			
事業名	介護サービス等給付事業	事業費（2023年度実績額）	5,917,976,805 円
事業所向け研修の実施、事業所への実地指導及び利用者への訪問調査等により適正な給付管理を行った。 また、逗子市高齢者保健福祉計画懇話会にて、第 9 期逗子市高齢者保健福祉計画期間（令和 6 年度～令和 8 年度）における施設整備のあり方及び給付適正化の取り組みを検討した。			
事業名	地域密着型サービスの提供（一般管理事務費）	事業費（2023年度実績額）	14,175,322 円
小規模多機能型居宅介護及び定期巡回随時対応型訪問介護看護については、新設希望の事業所がなかったため、公募は未実施。 また、認知症対応型共同生活介護 1 件、小規模多機能型居宅介護 1 件、地域密着型通所介護 3 件及び介護予防支援（地域包括支援センター） 2 件の指定更新を行った。 <地域密着型サービスの設置数> 通所介護事業所11、小規模多機能型居宅介護事業所 2、認知症対応型共同生活介護事業所 5、特定施設入居者生活介護事業所 1			
事業名	介護人材確保事業	事業費（2023年度実績額）	4,362,740 円
介護人材確保事業補助金を2事業所及び4施設に交付した。 また、介護職員研修受講助成補助金を33名、介護事業所等就労支援補助金を13名に交付した。			

【懇話会の意見】

意見なし

【自己評価】

特別養護老人ホーム以外の介護施設（有料老人ホーム等）の選択肢も増えてきており、順調である。

【課題の分析と今後のアプローチ】

第 9 期高齢者保健福祉計画において、特別養護老人ホームは100床増加を目標としているが、土地の確保及び介護職員の確保等が困難なため、既存施設の活用及び引き続き介護人材確保に対する財政的支援を行う。
また、事業所の施設・サービス種別の変更（ショートステイからの転換等）も視野に入れて、事業所の整備を行う。

2023年度（令和5年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第4章第2節福祉分野の個別計画施策体系】

所管名：療育教育総合センター

計画名	逗子市障がい者福祉計画
取り組みの方向	4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち
具体的施策	①子どもの発達段階に応じた継続的な支援

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

療育教育総合センターを18歳までに一度でも利用したことのある市内の子どもの割合が18.9%になっている。



【現状：2023年度（令和5年度末）】

療育教育総合センターを18歳までに一度でも利用したことのある市内の子どもの割合は、17.1%である。

【2023年度の取り組み実績】

事業名	療育推進事業	事業費（2023年度実績額）	96,256,058 円
18歳までの療育教育総合センター利用者の割合は、令和5年度末時点で17.1%となっており、目標値は達成できている。（相談件数7,960件 相談者数802名） 令和4年度より再開した市民向け公開講座は、引き続きオンラインと対面の併用等を用い開催した。また、療育相談や巡回相談、委託事業者による障害児通所支援事業等に関しては、感染拡大防止対策を図りながらサービスを継続している。			

【懇話会の意見】

特になし。

【自己評価】

18歳までの療育教育総合センター利用者の割合は、令和5年度末時点で17.1%となっており、当初の想定目標を上回って増加している。

市民向け公開講座については、オンライン配信も併用しての開催が好評であった。また、療育学齢相談員（週2日勤務）1名を増員し、相談体制の充実化を図ることができた。

【課題の分析と今後のアプローチ】

療育支援に関する発信力強化のため、SNSの開設に取り組むとともに、療育相談員、専門員等による相談体制の充実化に引き続き努める。

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】所管名： 障がい福祉課

計画名	逗子市障がい者福祉計画
取り組みの方向	4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち
具体的施策	②障がいのある人の居住支援

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

市内におけるグループホームの施設数が12か所
になっている。



【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

前年度から 1 か所増加し、 8 か所となった。

【2023年度の取り組み実績】

事業名	民間障がい者福祉施設整備等促進事業	事業費（2023年度実績額）	34,169,230 円
・新規にグループホームを設置した 1 事業所に整備費用の一部を補助した。 ・市内外のグループホームに入居する障がいのある人に、家賃の一部を助成した。（支給決定人数78名） ※市民税課税世帯の者については月額上限20,000円、同非課税世帯の者については月額上限15,000円			

【懇話会の意見】

意見なし

【自己評価】

概ね順調であるとみなせる。
令和 4 年度に近隣市を含む民間障がい者福祉施設を持つ73の法人へ、新設に係る補助制度の情報提供を行ったこと
により、令和 5 年度に 1 件の新設を実現できたと考えている。

【課題の分析と今後のアプローチ】

グループホームの設置を検討している事業者次第になってしまうため、相談自体は新設した 1 件の他にも
あったが、実際の設置まで繋がらなかったため、引き続きグループホーム設置を検討している事業者へ補
助制度等の情報提供を積極的に行っていく。

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】

所管名： 障がい福祉課

計画名	逗子市障がい者福祉計画
取り組みの方向	4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち
具体的施策	③障がいのある人の就労支援

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する人数が18人/年になっている。



【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する人数は9人/年となった。

【2023年度の取り組み実績】

事業名	就労等支援事業	事業費（2023年度実績額）	1,797,981 円
組織・人材等の体制、職務環境・人事管理等の整備や毎年度の取組状況の検証等を行いながら、市役所における障がいのある人の雇用、定着について推進していく「逗子市障がい者活躍推進計画」に基づき、市役所で10日間勤務するトライアル雇用を1名実施した。			
事業名	知的障がい者等雇用促進事業	事業費（2023年度実績額）	4,380,000 円
市内在住の知的障がい者及び精神障がい者を 3 か月以上雇用する雇用主10事業所16人に対して、障がい者 1 人につき月 3 万円を支給した。			
事業名	障害者自立支援給付等支給事業	事業費（2023年度実績額）	998,539,345 円
障がいのある人の地域生活を支援するため、訓練等給付を支給し、機能訓練、就労支援などの通所系サービスを提供し、通所系サービスを187人が利用した。			
事業名	相談支援事業	事業費（2023年度実績額）	29,493,162 円
自立支援会議専門会議就労支援部門において、円滑な就労支援を行う体制づくりに取り組んだ。			

【懇話会の意見】

意見なし

【自己評価】

よこすか障害者就業・生活支援センターと連携して実施する「障がい者就労なんでも相談会」や「ふれあいマーケット」のふれフェスinずし同時開催、「特別支援学校との進路に関する情報交換会」、関係機関と連携した就労支援員による事業主訪問などの就労支援を行ったことで就労移行者を増加させることができおり（6人から9人）、概ね順調であるとみなせる。

【課題の分析と今後のアプローチ】

自立支援会議専門会議就労支援部門における意見交換や情報共有を行い、関係機関の相互連携を深めていくとともに、「障がい者就労なんでも相談会」をはじめとする当事者の相談の場による支援と就労支援員による事業主訪問を引き続き実施していく。
--

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】

所管名：障がい福祉課

計画名	逗子市障がい者福祉計画
取り組みの方向	4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち
具体的施策	④ バリアフリーの推進

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

「障がいや障がいのある人に対し、社会全体の理解が進んできた」と回答する人の割合が66%以上になっている。



【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

令和 5 年度まちづくりに関するアンケートにおける「障がいや障がいのある人に対し、社会全体の理解が進んできた」と回答する人の割合が43.8%となった。

【2023年度の取り組み実績】

事業名	障がい者の住みよいまちづくり推進事業	事業費（2023年度実績額）	425,153 円
・ ふれあいフェスinずしを障害者週間に実施し、420人の参加があった。 ・ 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業については、4事業を実施。 ・ 市が設置または管理する公共施設を整備する際にユニバーサルデザインの視点を取り入れたバリアフリー化を進めるため、公共施設バリアフリー懇話会を1回開催し、広く市民、高齢者、障がいのある人等の代表を含む関係者等の意見を聴取することができた。 （逗子市久木小学校長寿命化改修等（屋内運動場ほか）工事）			
事業名	相談支援事業	事業費（2023年度実績額）	29,493,162 円
基幹相談支援センターで事業者を中心とした関係機関に対して、差別解消や権利擁護に関する研修を 2 回実施した。			
事業名	障がい者権利擁護事業	事業費（2023年度実績額）	65,000 円
・ 市職員に対し、合理的配慮の提供をテーマにオンライン研修を行った。 ・ 障がい者の権利擁護啓発講演会を令和 3 年度から継続して実施した。			

【懇話会の意見】

意見なし

【自己評価】

障がい者の権利擁護啓発講演会を継続して開催し、またふれあいフェスinずしの参加者数は増加しており（300人から420人）、障がいや障がいのある人への理解促進・啓発は少しずつ進んできていると考えられ、概ね順調であるとみなせる。
--

【課題の分析と今後のアプローチ】

引き続き上記事業を推進し、市内における障がいや障がいのある人への理解促進に取り組んでいく。 また、小中学校において、社会福祉協議会や当事者団体等と連携しながら、障がい、LGBT等社会的マイノリティとその多様な在り方や、高齢者の介護などを広く理解する福祉教育に取り組む。

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】		所管名：	障がい福祉課
計画名	逗子市障がい者福祉計画		
取り組みの方向	4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち		
具体的施策	⑤ 地域生活支援拠点等の充実		

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

緊急時の受け入れ・対応の対象となるハイリスク者の登録者数が30人になっている。



【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

前年度からハイリスク者の登録者数が5人増加し、22人となった。

【2023年度の取り組み実績】			
事業名	障害者自立支援給付等支給事業	事業費（2023年度実績額）	998,539,345 円
障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための5つの機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・育成、地域の体制づくり）を備えた地域生活支援拠点の整備を進め、緊急時の支援が見込めない世帯を事前にハイリスク者として台帳登録を進めた。 緊急時の受け入れ・対応を行った実績はなし。 ハイリスク者台帳へ5名が新規に登録した。			
事業名	相談支援事業	事業費（2023年度実績額）	29,493,162 円
基幹相談支援センターによる各相談支援事業所との連絡会を年12回開催し、相談支援機関と困難事例等を通じて、支援体制の強化に取り組んだ。 自立支援会議にて、地域生活支援拠点等の運用状況の検討・検討を行うとともに緊急時を見越したシミュレーションを行った。			
事業名	就労等支援事業	事業費（2023年度実績額）	1,797,981 円
障がい者の体験利用受け入れを行った事業所4か所に対して、事業種別に応じた金額を支給した。			

【懇話会の意見】
意見なし

【自己評価】
一定数の事業所が登録され、制度として整備されたことにより、登録者数も5人増え、順調であると言える。ただ、未登録の市内事業所が存在しているため、引き続き登録を促していく必要がある。

【課題の分析と今後のアプローチ】
今後も事業について広く周知していき、緊急時の受け入れ・対応の対象となるハイリスク者の洗い出し、並びに対応できる市内事業所の登録勧奨を行っていく。

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】所管名：子育て支援課

計画名	逗子市子ども・子育て支援事業計画
取り組みの方向	5 誰もが心豊かに子育て・子育てできるまち
具体的施策	① 妊娠前からの子育ての相談・支援の充実

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

保健師及び助産師が、乳児がいるすべての家庭を訪問し、相談に応じている。



【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

対象児	273人
訪問実施	259人
実施率	94.87%

【2023年度の取り組み実績】

事業名	妊産婦・乳児訪問等事業	事業費（2023年度実績額）	2,096,959 円
妊婦訪問及び「こんにちは赤ちゃん訪問事業」として、未熟児を含めた乳児の全戸訪問を行い、母子が必要としている援助を行うとともに、育児不安の解消、適切な育児、子どもの発達や養育環境の観察を行う。			
目的：母子が必要としている援助を行うとともに、育児不安の解消、適切な育児、子どもの発達や養育環境の観察を行う。			
手段：妊婦訪問及び「こんにちは赤ちゃん訪問事業」として、未熟児を含めた乳児の全戸訪問を行い、保健師・助産師による産婦、乳児、その家族等に対し、訪問指導を実施する（妊娠期からのハイリスク妊婦、面談を希望する妊婦等に妊婦訪問も実施）。			
実績：対象児273人 訪問実施259人 実施率94.87%			

【懇話会の意見】

意見なし

【自己評価】

訪問の実施率が100%に達しなかった理由としては、訪問日程調整のための連絡が繋がらなかったことや長期里帰り中で訪問の希望が無かったこと等が挙げられる。今後は、里帰り先での市町村の訪問をこれまで以上に促していく。

【課題の分析と今後のアプローチ】

・妊娠期から産後の支援強化として経済的支援と伴走型支援（専門職の継続的支援）を並行して実施していく。対象者の状況やニーズに合わせて集団指導や個別相談で対応していく。
・他部署・他機関との連携を強化し、更なる支援体制の整備に努める。
・情報を1冊にまとめた子育てガイドを作成・配付する、離乳食教室・パパママ準備クラス・産後ケアの申し込みに電子申請を導入するなど、市民にとってわかりやすく利用しやすいよう改善を図る。乳幼児健診（4か月児健診・お誕生日前健診・1歳6か月児健診）対象者にSMSで案内実施し健診受診率の向上につなげる。

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】所管名：子育て支援課

計画名	逗子市子ども・子育て支援事業計画
取り組みの方向	5 誰もが心豊かに子育て・子育てできるまち
具体的施策	② 子育てを支える取り組みの推進

【数値目標：2029年度（令和11年度）】【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

ファミリーサポートセンターに登録している支援会員（両方会員を含む）の登録人数が550人になっている。	415人
--	------

【2023年度の取り組み実績】

事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	事業費（2023年度実績額）	10,720,887 円
子育てについて地域の人たちがお互いに助け合っていくことをめざし、子どもの預かりを相互援助活動として行う。 目的：安心して子育てができる環境を整える。 手段：事業者への委託により、子育てについて、地域の人たちがお互いに助け合っていくことをめざして子どもの預かりを行う相互援助活動の仲介、及び支援を行う会員の育成を行う。 実績：依頼会員1,285人 支援会員230人 両方会員185人 活動件数2,400件			

【懇話会の意見】

意見なし

【自己評価】

支援会員が増加しづらい理由のひとつとして、6日間約24時間の研修を修了しなくてはならないため、支援会員になるためのハードルが高い。

【課題の分析と今後のアプローチ】

支援会員になるための研修開催状況を改善する。日程が連続すると休みがとれず参加できないとの声があったため、連続した日程にしない。また子連れでも参加しやすいようにアクセスのよい場所で開催する。
--

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】所管名： 保育課

計画名	逗子市子ども・子育て支援事業計画
取り組みの方向	5 誰もが心豊かに子育て・子育てできるまち
具体的施策	③ 幅広い保育ニーズに対応できる体制づくり

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

保育所等入所待機児童が0人になっている。



【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

11人（令和 5 年度当初）

【2023年度の取り組み実績】

事業名	利用者支援事業	事業費（2023年度実績額）	4,682,620 円
保育の充実と選択肢の拡大（子ども・子育て支援新制度の円滑運用）を推進するため、保育所等利用者支援員 2 名の配置を行った。 ・ 保育所等利用者支援員報酬及び手当 4,682,620円			
事業名	民間保育所等運営支援事業	事業費（2023年度実績額）	46,610,934 円
保育士確保の取り組みとして、民間保育所の保育士等の職員の確保に要した費用に対して補助を行った。 ・ 民間保育所人材確保補助 979,645円			
事業名	駅前送迎保育ステーション実証事業	事業費（2023年度実績額）	0 円
様々な保育ニーズへの対応（保育環境の充実）として、認可保育所に在籍する 3～5 歳児で「きょうだい別々の園に通っている」又は「家から保育園までの距離が遠い（概ね2.5km以上）」に該当する児童30名の保護者に対し実証事業参加希望の通知を行い、参加希望者 3 名以上で事業実施としていたが、希望者が 1 世帯（児童 1 名）だったため、実証事業を実施しなかった。			
事業名	幼児教育・保育無償化給付等事業	事業費（2023年度実績額）	110,315,240 円
幼稚園就園等に係る支援として、幼児教育・保育の無償化による給付を実施した。 ・ 幼稚園（上限25,700円） 221人 ・ 認可外/一時預かり保育施設（上限37,000円） 106人 ・ 預かり保育事業（1日につき上限450円） 140人			

【懇話会の意見】

なし

【自己評価】

保育所等利用者支援員による適切な情報提供等もあり、待機児童数は前年度より減少した。

【課題の分析と今後のアプローチ】

待機児童がいる一方で、希望入所先と年齢が合わないことから、空きのある保育所等もでてしまっている。 今後は、人口の推移を見越し、各保育所等とも情報共有や連携をしながらニーズに合った対応を行う。
--

2023年度（令和 5 年度）逗子市地域福祉計画進行管理表

【第 4 章第 2 節福祉分野の個別計画施策体系】

所管名：子育て支援課青少年育成係

計画名	逗子市子ども・子育て支援事業計画
取り組みの方向	5 誰もが心豊かに子育て・子育てできるまち
具体的施策	④ 子どもたちの居場所づくりの推進

【数値目標：2029年度（令和11年度）】

体験学習施設「スマイル」の主催講座の延べ参加者数が2,000人/年になっている。



【現状：2023年度（令和 5 年度末）】

延べ参加者数945人/年

【2023年度の取り組み実績】

事業名	体験学習施設講座等事業	事業費（2023年度実績額）	円
目的：児童青少年の健全育成に資するため、今までに経験したことのない、また、興味をもってもらえるようなことについて体験する講座・イベントを開催する。 手段：各講座やイベントの実施 内容：（カッコ内は前年実績） ◎主催イベント スマイルハロウィン 10月15日（日）参加者数 約1,600人（1,800人） ◎主催講座 ・42講座（30講座） 延べ参加者数945人（883人）			
事業名	青少年問題協議会経費	事業費（2023年度実績額）	円
青少年の健全な育成に係る事業の推進 目的：児童青少年の健全育成に資するため、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する各関係機関との連絡調整及び調査審議を行う。 手段：青少年問題協議会の実施 実績：（前年との比較等） 内容：青少年問題協議会 全2回実施 第1回 9月4日 第2回 書面開催			

【懇話会の意見】

意見なし

【自己評価】

・体験学習施設講座等事業
前年度と比較して、開催講座数を増やした結果、参加者は増加したが、目標の人数には至らなかった。スマイルハロウィンについては、悪天候により参加者が減少した。

・青少年問題協議会経費
協議会を開催し、各関係機関と児童青少年の健全育成に関する情報を共有することができた。

【課題の分析と今後のアプローチ】

・体験学習施設講座等事業
講座終了後に実施しているアンケート結果等を踏まえて、講座内容の充実、開催時期の見直し等を行うことで、延べ参加者数2,000人に向けて取り組んでいく。

・青少年問題協議会経費
引き続き協議会を開催していくことで、各関係機関と児童青少年の健全育成に関する情報共有を図る。